

<目指す将来像>

- 広い県土を有する本県の潜在力を十分に活用して、県民に安全・安心で美味しい食料を安定的に供給することが求められている。
- 参入障壁を含む農業の“あたりまえ”を見直し、従来とは異なる切り口で、「地域農業を牽引する経営体」を中心に、「多様な農業を担う主体」とが一体となって食料供給を支える「ハイブリッド型」の農業構造に転換させていく。
- その上で、「楽しく儲かる」農畜水産業の実現を通じ、**食料自給率を着実に向上させていく**。
[現状維持は衰退。国の食料自給率向上の約2倍のペースで向上させられるよう、食料自給力等の観点も踏まえ、課題に適した実効性のある数値目標を設定]

<基本方針1> 新たな担い手の確保

1 多様な主体の参画促進

- ①アグリパーク構想の実行
 - ・重点推進モデル(中山間の課題解決等)の構築・展開
 - ・農地のあっせんなどの支援体制づくり
 - ・意欲ある活動主体への支援
- ②農福連携や農村地域の応援隊等の取組強化

2 地域農業を牽引する経営体の育成

- ①就農ルートの充実、経営継承の推進
- ②農外企業・サービス事業体の参入促進
- ③非農家による担い手サポートの仕組みづくり

<基本方針2> 潜在力をフル活用した生産強化

1 農畜水産物の供給力強化

- ①品目特性に応じた生産性向上
※米と米以外の品目で整理
- ②生産拡大を担う経営体への支援強化
- ③スマート農業など省力生産への転換
- ④ほ場の大区画化・集約化・汎用化
- ⑤農業用水・排水条件の確保

2 魅力ある農畜水産物づくり

- ①稼げる産地づくりの促進
[野菜] [果樹・花き・茶] [米・麦・大豆]
[畜産物] [水産物]
- ②新たなブランド品目の創出・発展

<基本方針3> 新たな流通ルートの開拓、販路拡大

1 品目に応じた新たな流通ルートの開拓

- ①実需者・消費者に至る販売チャネルの多様化
- ②広域集出荷システムの構築・展開
- ③県内の飲食店等への供給体制構築
- ④食肉生産・供給体制の強化

2 立地や集客力等を活かした販路拡大

- ①身近な大消費地・名古屋圏での販路拡大
- ②新たな海外輸出戦略の展開

3 消費者との信頼関係構築による販路拡大

- ①環境調和型農業と消費者をつなぐ新たな仕組みづくり(地消地産の推進)
- ②生産者等の創意工夫を活かした販売力強化

<基本方針4> 安心できる農畜水産業と農村の環境整備

1 気候変動への対応

- ①異常高温等の影響緩和技術の開発・普及
- ②温暖化を逆手にとった攻めの対策推進

4 生産を脅かすリスクへの対応

- ①家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり
- ②外来生物による被害への対応

2 持続可能な農業生産・農村づくりの推進

- ①温室効果ガスの削減
- ②有機質肥料活用など環境調和型農業の推進

5 地域資源を活かした農村振興

- ①農泊を軸とした棚田等農村地域の活性化
- ②水産資源を含む里川システムの保全・活用・継承

3 鳥獣害防止対策の推進

- ①獣種別被害対策モデルの構築・展開
- ②ジビエ利活用の拡大促進

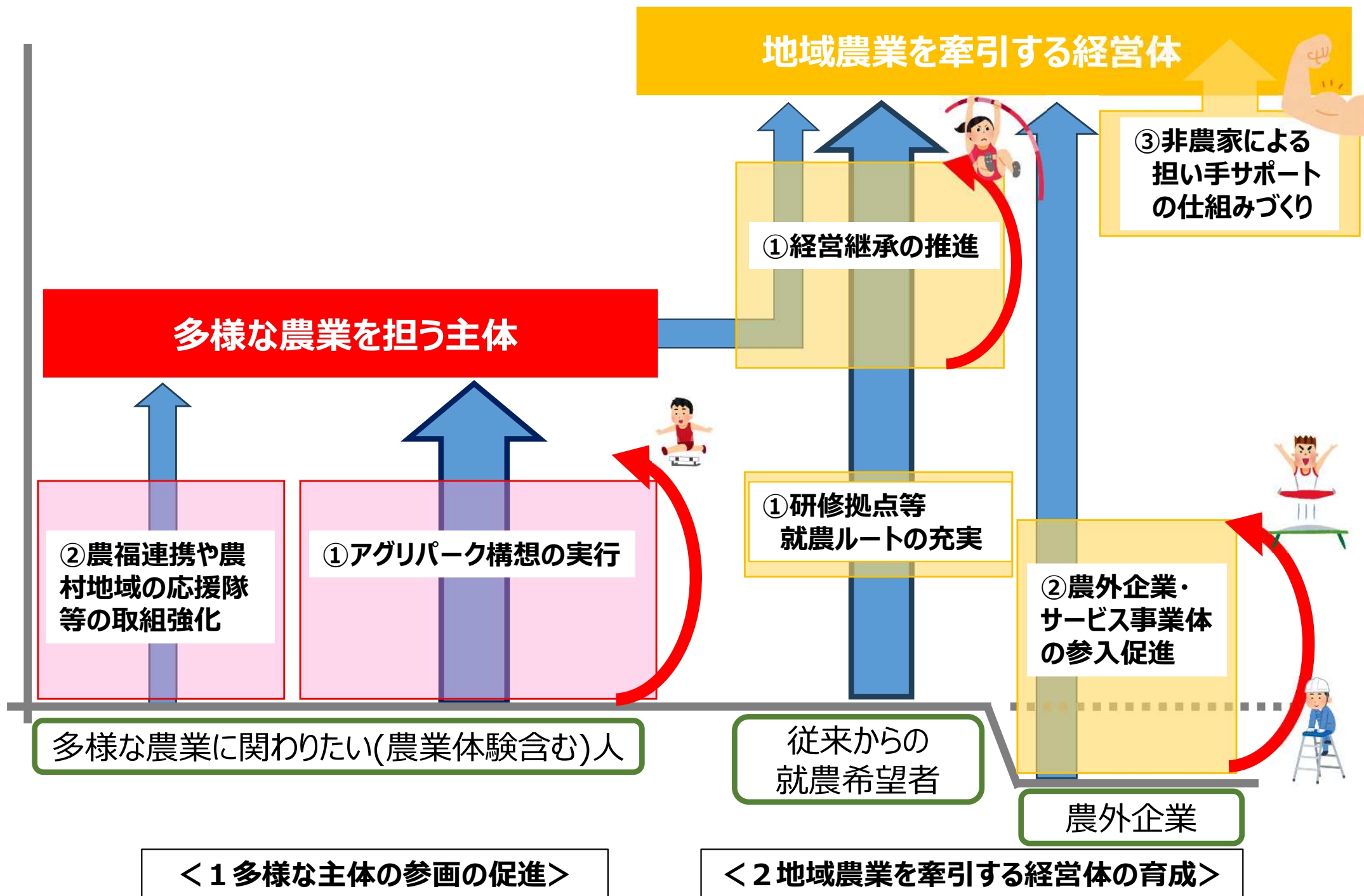
6 農村の防災・減災対策の強化

- ①田んぼダム等による流域治水の推進
- ②ため池を含む農業水利施設等の災害対策

<参考> 基本方針 1 新たな担い手の確保のイメージ

参考資料 2 (別紙 1)

R7.9.10農政審議会(第1回)



<基本的な取組方向>

- ・まずは、「全国平均」に近づけていけるよう、国が掲げる食料自給率の増加目標のペースの約2倍のペースで向上させていけるよう、農業生産の潜在力を活用できる“米”をはじめ、野菜や果実、畜産物、水産物など農畜水産物全般の供給力を強化。
- ・そのため、①生産拡大と②販路拡大を両輪で進める。
 - ①生産拡大(品目の特性に応じた生産性の向上、新たな担い手の確保、遊休農地を含めた農地の利用拡大)
 - ②販路拡大(国内、海外など、マーケットごとの多様な流通の仕組みづくり)

①生産拡大

<米>

生産性向上
品目特性に応じた

- 多収品種の開発・導入による収量向上、種子の安定生産
- 国の水田政策の見直し等を踏まえ、地域の実情に則した主食用米への品目転換を促進
- 気候変動影響調査を踏まえた高温耐性品種導入
- 平坦地早期栽培における再生二期作の実施
- 徹底したコスト削減、単収向上に向けた技術等改善
- 直播等効率的な生産方式への転換（スマート農業導入）

<米以外の品目>

- 【野菜類】高温対策技術の開発、生産方式の転換、品種開発
- 【果樹】高温・害虫（カメムシ等）対策、品種開発、計画的な改植
- 【麦・大豆】ほ場の排水性向上、多収品種の導入、害虫対策
- 【畜産物】生産頭数の増、飼料利用効率の向上、未利用資源の利用拡大
- 【水産物】鮎の集出荷システムの構築、養殖業の振興（種苗開発）
- 【ジビエ】処理施設の受入体制改善、販売ルート拡大

新たな担い手確保

- 新たな就農ルートの創出（アグリパーク構想の実現）
- 「居抜き型」の経営継承の推進
- 農外企業の参入促進（サポート体制、インセンティブ導入）
- 兼業・副業・マイクロワーク人材の確保（担い手支援）
- 既存の就農ルートの充実（受け入れ体制の確保）
- 経営安定への支援（収益力の強化）
- 農業機械の計画的共同利用の促進
- 農作業オペレーター、農業サービス事業体の育成

農地の拡大
利用

- 農地中間管理機構と連携した「地域計画」のブラッシュアップ
- 省力化・省人化に繋がる生産方式への転換
- 農業委員や農地利用最適化推進委員の活動強化
- 大区画化などの基盤整備をセットにした農地の団地化
- 遊休農地等の活用のための基盤整備、あっせん
- 粗放的農業の展開

②販路拡大

<国内>

- 流通ルートの見直し（米など）
- 大消費地（三大都市圏）への農産物販売促進
- 近隣の直売所、飲食店へ供給、消費拡大

<海外>

- 地域商社の育成
- 大手米卸売業との連携
- 農産物輸出の伴走支援

<EC>

- 消費者の多様なニーズに合わせたインターネット販売の促進